

秋以降リアルな活動強化 海外旅行再開へ「後れ取らぬよう」

旅行業界の経営者らでつくるトラベル懇話会の通常総会が6月4日、東京プリンスホテルで開かれた。接種が進む新型コロナウイルス感染症ワクチンがゲームチェンジャーとなれば状況が好転するため、秋以降はリアルな懇話の機会を設け、積極的な発信活動を行う。



4月からスタートした44期の役員の方々

総会では、44期（21年4月～22年3月）にオンラインを前提とした「オンライン例会」を開催して新しい懇話の形を模索し、コロナ収束後もその活用ができる準備を進めることを決議した。会員数は3月末時点で正会員113人、ファミリー会員16人、シニア会員6人、名誉会員8人の計143人。会員の中には在籍出向や人員削減、事務所移転などを行う企業も出てきており、大変厳しい状況に置かれている。同会を継続できるよう会費を30%減額し、

懇親会では会費を実費徴収する形式を取るなど費用削減に努めながら活動を維持する。1月以降の退会者は例年の年度切り替え時に比べて多いものの、19人にとどまった。やむなく退会となった会員には、状況が好転次第、再入会してもらえよう働きかける。また、コロナ禍だからこそ、会の意義を訴え、可能な限り会員拡大を図る。ただし、具体的な数値目標は設定せず、正会員維持を目指す。

今期も懇話を深める活動は大きく制限されると



総会はソーシャルディスタンスなど万全な感染対策を講じて開催



43期は活動にさまざまな制約が生じたが、創意工夫で取り組んだ

予想しているものの、ワクチンがゲームチェンジャーとなれば大きく状況は好転するため、秋以降は積極的にリアルな懇話の機会を設ける。例会をリアルな開催に加え、新たな形としてオンラインでも開催する。昨年に続きリモート井戸端会議の拡充やホームページ「Voice」への投稿などを推し進め、組織内広報を充実させる。そのほかの事業では、旅行業界の賀詞交換の場でもある恒例の新春講演会を22年1月7日に有楽町朝日ホールで開催する。賀詞交換会を含め可能なかぎりリアルでの開催を追求するが、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じてオンラインでの開催を準備する。

役員体制では、原優二会長（風の旅行社代表取締役社長）、坂口法久副会長（日新航空サービス代表取締役社長）が再任され、古澤徹副会長（元JTB主幹国際部長）の退任に伴い、百木田康二理事（東武トップツアーズ取締役常務執行役員）を新たな副会長に選任した。理事は、新たに安藤昌尚（名鉄観光サービス常務取締役）、榎本律子（セブンシーズリレーションズ代表取締役）、野澤肇（JTB総合研究所代表取締役社長執行役員）、橋本肇（エヌオーイー代表取締役社長）の各氏が就任。小林正人（元クロノス・インターナショナル代表取締役社長）、西山徹（元日本橋トラベラーズクラブ代表取締役社長）、山下真粧子（元東京海上日動火災保険旅行業営業部長）の各氏は退任した。

委員会活動では、広報委員会、会員拡充委員会、セミナー委員会、行事・研修委員会、総務委員会の5つを設置する。委員会は理事が分担して運営し、一般会員も委員となって活性化を推進しているが、今年度は従来にも増して多くの会員に活動に参加してもらるように働きかける。

国内研修旅行は、「東京を歩く」といった屋外で研修を行うことを含めて可能な限り実施する。宿泊を伴う研修についても秋以降の設定で準備を進

再開への強い意志を持って



積極的な活動を呼びかける原会長

「新型コロナウイルスの感染拡大から1年5カ月が経とうとしている。昨年のいまごろは2回目の緊急事態宣言が終わり、そろそろ一部地域への海外旅行が再開されるのではないかと期待感があった。秋には国内旅行も盛んになると感じてたときに第2波が押し寄せて来た。私たち海外旅行を業務の柱とする旅行会社とその関連産業にとって、非常に厳しく長い闘いだ。緊急事態宣言が終了しようが、まん延防止等重点措置がなかりょうが、海外旅行は始まらない」

「一方、ワクチン接種が進んでいる。年末には接種率が欧米と肩を並べるのではないかと。ただ、欧州連合（EU）が日本からの旅行者の受け入れを開始したが、それで観光客が欧州に行けるかというと、そうではない。帰国後14日間の自主隔離がある。ワクチンパスポートをPCR検査とセットで使えるようにし、海外旅行を再開していくという強い意志が必要だろう。そういう意志をまとめ、秋以降、積極的に声を上げていこう」

める。トラベル懇話会会員が主たる生業とする海外旅行の研修については、海外旅行の再開に伴い、いち早く実施できるようJATA（日本旅行業協会）とも連携し、準備を進める方針だ。海外旅行、訪日旅行、国内旅行の仕事を早期に取り戻す覚悟で、日本だけが後れを取ることはないよう積極的な活動を行っていく。